

事業コード	H28-農-継-05			区 分	国庫補助 県単独
事業名	農地地すべり対策事業			部局課室名	農林水産部 農地整備課
事業種別	地すべり対策			班 名	水利整備・防災班 (tel) 018-860-1830
路線名等	沢内			担当課長名	佐藤 暢芳
箇所名	由利本荘市			担当者名	阿部 浩樹
総合計画との関連	政策コード	01	政策名	県土の保全と防災力強化	
	施策コード	01	施策名	健全な県土保全の推進	
	指標コード	01	施策目標(指標)名	地震、治水、治山対策等による生命と財産を守る安全な地域づくり	

1. 事業の概要

事業期間	H06 ~ H32 (27年)		総事業費	10.2億円	国庫補助率	50
事業規模	地すべり防止工事1式(集水井工9基、水抜ボーリング6,014m、抑止工1式等)					
事業の立案に至る背景	当地区周辺は、秋田県下でも有数の地すべり地帯である。軟質で含水量が多い地質(風化の進んだ凝灰岩の粘土化による)であることから、3~4月の融雪期や集中豪雨時に地すべりの発生頻度が高まっている。このため、地すべり防止区域の指定を受けて地すべりが顕著なブロックから順次、防止工事を実施している。平成24年~26年には、融雪期にかけて新たな地すべりが発生したため、完了工期を延伸(H26 H32)している。また、対策工及び効果判定に係る費用が増となったためにH27年度に計画変更を実施している。					
事業目的	地すべり被害を防止し、農地・農業用施設等を守る事を目的としている。 指定区域面積: 308.61ha 耕地53.42ha, 山林188.09ha, 牧草地52.41ha, 宅地2.45ha, 県道・農道・橋梁・ため池等12.24ha 被害想定面積: 452.30ha					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		770,000	1,018,000	248,000	
	経費 内訳	工事費	509,532	682,933	173,401	
		用補費	7,420	7,346	-74	
		その他	253,048	327,721	74,673	
	財源 内訳	国庫補助	385,000	509,000	124,000	
		県債	346,000	458,000	112,000	
		その他	0	0	0	
一般財源		39,000	51,000	12,000		
事業内容		集水井工、水抜きボーリング工、排水路工等	集水井工、水抜きボーリング工、排水路工等	計画時前評価(H23)	新たな滑動ブロックの調査・対策工事費を増とし、対策工を講じることで地すべり被害の防止に努めたい。	
事業の進捗状況	平成27年度までに39ブロックの対策工(集水井・水抜ボーリング・排水路工等)を実施。事業費ベースで937,000千円(92%)進捗。平成28~30年度は未対策3ブロックの対策工(抑止工・排水路等)を実施予定。平成31~32年度に地すべり防止効果の検証を行い、安全性を確認した上で事業完了としたい。					
事業推進上の課題	融雪期に、新たな地すべりブロックが確認されていることから、施工予定外のブロックの監視を行う必要がある。また、対策済の地すべり防止施設についても、造成から10数年経過していることから日常点検等による適切な維持管理が必要である。					
関連する計画等	第2期ふるさと秋田元気創造プラン 秋田県地域防災計画 地震防災緊急事業五ヵ年計画(地すべり防止施設)					
情勢の変化及び長期継続の理由	3月~4月にかけての融雪期に、新たな地すべりブロックが確認されており、これらの地すべり機構解析・対策工設計・対策後の効果判定調査に一定の時間を要することから長期化している。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	地すべり指定区域内における地すべりブロック整備率				
	指標式	対策済ブロック数÷要対策ブロック数				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	42 ブロック		データ等の出典	沢内地区平成27年度迄実績	
	実績値 b	39 ブロック				
達成率 b/a	92.9 %		把握の時期	平成28年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特に無し
	指摘事項への対応
	特に無し

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」における基本政策の一つとして掲げている。 「地すべり等防止法」に基づき、地すべり防止区域内において事業を実施することにより農地・農業用施設・家屋・公共施設等への被害を未然に防止し、地域農業の維持や県土の保全、民生の安定を図る必要がある。	5点
緊 急 性	融雪期や近年の豪雨により、地すべり活動が活発化。被害対象は農地に留まらず、人命・家屋・公共施設等に影響を及ぼすため、緊急な対策が必要である。 新たな地すべりにより農道が被災し、営農に支障をきたしている(C5-3ブロック)。またC11-1ブロックでは地すべりにより水路が閉塞し、営農に支障をきたしており早期の改善が望まれている。	20点
有 効 性	地すべりは、地下水位及び地表水が影響するため地すべり箇所の地下水・地表水の排除は効果的な手段である。対策済み箇所の継続的な調査観測結果をみても長期に渡り安定しているため、農地や人命、家屋及び公共施設等への被害の未然防止に期待できる。また、区域内を横断する県道や家屋等への被害防止効果が見込める。	30点
効 率 性	事業の費用対効果は3.06であり、効率性は高い。 被害想定額(百万円)/事業費(百万円) = 3,111/1,018 = 3.06 リサイクル資材を積極的に活用し、コスト縮減に向けた取り組みを実施している。	10点
熟 度	関係農家や関係団体と連絡調整を図りながら現地調査・対策工事を実施してきており、地域の本事業に対する期待は大きく、区域の安全が早期に確保されるよう望まれている。 平成26年度に新たな地すべりブロックが確認されているが、事業進捗の目処がついており、平成32年度には完了見込みである。	25点
判 定	ランク () 事業判定ランク となっており、早期の事業完了に向けて継続すべきと考える。	90点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、完了に向けて継続することが妥当である。農地や公共施設等への被害を未然に防止するため、必要な整備を継続していくとともに、工事の実施にあたっては環境配慮対策と一層のコスト縮減に努める。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

当該事業の施工にあたっては、事業計画を踏まえ着実に推進するとともにコスト縮減に留意する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 地すべり対策事業

事業コード (H28-農-継-05)
箇所名 (由利本荘市)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業未実施の影響				
	中止・休止による農地・農業用施設への影響	地すべりの発生原因があり、与える影響が大きい 地すべりの発生原因があるが、与える影響は小さい 地すべりの発生原因があるが、与える影響はない	5 3 0	5	
	計		5	5	
	緊急性	災害発生の危険度 人命への影響	災害の発生により人命に危険がある 人命への危険はほとんどない	5 1	5
緊急性	農地、農業用施設被害の除去	農地、施設への被害が甚大である 農地、施設への被害が懸念される 農地、施設への被害が懸念はほとんどない	10 5 1	10	
	地すべりの兆候	地すべり地形が明瞭で、早急な対応が必要である 地すべり地形が不明瞭だが、対応が必要である 地すべり地形が不明瞭だが、将来は対応が必要である	5 3 1	5	
	計		20	20	
	有効性	当初計画の具体的効果発現			
有効性	地すべり防止効果の達成率 (地下水低下等)	100%以上 80%以上100%未満 80%未満	10 5 1	10	
	整備の効果				
	農用地、農業用施設の保全	農地、農業用施設への被害を防止又は軽減することが見込める 保全効果が多少期待できる 現状と変わらない	10 5 0	10	
	一般・公共施設の保全	一般・公共施設への被害を防止又は軽減することが見込める 保全効果が多少期待できる 現状と変わらない	5 3 0	5	
有効性	上位計画への貢献度				
	ふるさと秋田元気創造プランでの位置付	戦略を支える取組として貢献度が高い 戦略を支える取組に間接的に貢献する 戦略を支える取組への貢献度は低い事業である	10 5 1	5	
	計		35	30	
	効率性	事業の投資効果			
効率性	費用対効果	B / C = 1.0以上 B / C = 1.0未満	5 0	5	
	事業実施コストの縮減				
	対策内容	効果が発現している 実施している 検討中である	5 3 1	5	
	計		10	10	
熟度	事業の推進				
	事業に関する住民意識	地区指定看板を設置し、事業内容を周知している 地区指定看板の設置はないが、事業内容を理解している 地区指定及び事業内容を知らない	5 3 0	5	
	前年度までの進捗比	計画より進捗している おおむね計画どおり (90%以上) 計画より遅れている (90%未満)	10 5 1	5	
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる 将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない 課題は解決の見込みがなく、事業の停滞が予想される	5 3 0	5	
熟度	他官庁との協議調整	協議・調整済みで事業推進に影響はない 協議・調整中であるが事業推進に影響はない 協議・調整中で事業推進に影響する	5 3 0	5	
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮している 配慮している 配慮が不十分である	5 3 0	5	
	計		30	25	
合計			100	90	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		